

【交通運輸・観光産業の諸課題解決に向け、積極的に意見交換】 交運労協政策推進議員懇談会総会を開催！

2月24日8時より衆議院第二議員会館にて、交運労協政策推進議員懇談会総会が、加盟する国会議員21名中19名、交運労協より三役・幹事を中心に23名、計42名が出席するなか開催された。

冒頭、森屋隆事務局長（参議院議員）の司会で開会され、近藤昭一会長（衆議院議員）が「大変厳しいコロナ禍において、交通政策基本法の理念である国民の移動を確保するために、日夜努力されている皆様方に敬意を表するとともに、しっかりと支えていきたい」と挨拶をされた後、住野議長は挨拶のなかで「本日は政策推進議員懇談会に入会して頂いた議員も多く出席して頂いていることに感謝したい。コロナ感染も3年目に入り、交通運輸・観光産業はさらに厳しい状況へと追い込まれている。本日は諸課題の解決に向けて積極的な意見交換をお願いします」と述べた。



続いて、参院予算委員会で退席した森屋事務局長の後に司会の任を受けた道下大樹幹事（衆議院議員）から同懇談会の新体制が提起され、確認後、新たに加入して頂いた海江田万里顧問（衆議院議員）、伴野豊副会長（衆議院議員）、荒井優幹事（衆議院議員）、小宮山泰子幹事（衆議院議員）、中谷一馬幹事（衆議院議員）、渡辺創幹事（衆議院議員）より、それぞれご挨拶を頂いた。



その後、慶島事務局長から協議事項（①新型コロナウイルス対策、②燃油費高騰対策、③社会の持続可能性を見据えた交通産業の将来像、④悪質クレーム（迷惑行為）アンケート調査への対応、⑤道交法改正法案への対応、⑥第26回参議院議員選挙の取り組み、⑦2022年政策・制度要求）を一括で提案した後、意見交換に移った。

まず、難波副議長（運輸労連委員長）より「運輸産業はEコマース等で好調な事業者と燃油費高騰を運賃転嫁できずに苦しんでいる事業者があり事業者間の業績にばらつきがある。コロナ後、雇用調整助成金が途絶えた時点で廃業に追い込まれる事業者が多く発生すると予測している」と今後の課題も含めて報告した後、荻山副議長（JR連合会長）からは「コロナ第6波により中長距離を担う新幹線の利用状況は先が見えな

い状態が続いている。雇用調整助成金や産業雇用安定助成金などの緊急対策についても今暫くの支援をお願いするとともに、今後、GoToトラベル事業については、中長期的に亘る息の長い制度設計をお願いしたい。また、先程、交通産業の将来像に関する提言が報告されたが、ローカル線については少子高齢化・過疎化に加えてコロナ禍が追い打ちを掛け、予測より10年程早く深刻な状況を迎えることが危惧されている。先日、事業者と地域が共に論議する場として、国交省鉄道局に検討会が設置された。まちづくりも含めて、しっかりと事業者と地域が向き合っていくことを期待したい」と述べた。

これらに対し、中谷一馬幹事（衆議院議員）から「電動キックボードへの自賠責保険義務化」に関する質問が出され、慶島事務局長から「電動キックボードが公道を走行することに、私たちは時期尚早と捉えている。自賠責保険義務化の前提となる運転免許の必要性も含めて国会内で議論をお願いしたい」と回答した。



福山哲郎幹事（参議院議員）は「交運労協加盟の各組合がこれまで抱えていた課題がコロナ禍でより顕在化した。今後もご教示頂きながら連携していきたい」と決意を述べられた。荒井優幹事（衆議院議員）は「交通産業の将来像について、交通網のあり方だけではなく、地域そのものだという意識をもって、ポリシーミックスをどう進めているのかご教示願いたい」と述べられ、慶島事務局長は「縦割りの予算ではなく、まさにポリシーミックスとして横の制度設計が必要である。議員懇の皆様には国会の審議で俎上に上げて頂きたい」と回答した。

引き続き、福田副議長（自治労・都市交評議長）が「近年、バス運転職に就きたいという若者が減っており、処遇改善を図らなければならない状況下、コロナ禍に燃油費高騰が追い打ちを掛けて事業者の経営は逼迫している。喫緊の課題として取り組んで頂きたい」、松永幹事（全自交労連書記長）が「タクシー産業は全国規模で軽症のコロナ感染者と医療従事者を医療機関等に送迎するよう要請を受けて取り組んでいる。一方、燃油のみならずタクシー産業に必要なLPGも高騰しているが、国交省が月間1台・1ℓあたり5円の事業者への補助を実施することとなっており、大変感謝している。しかしながら、300ℓを限度としていることから拡大を要請している」、航空連合の坂元副事務局長が「コロナ禍による2年に及ぶ賃金カットに併せ、若手・ベテラン問わず離職が続いており、アフターコロナを見据えた時、支える人材が不足するのではないかと危機感を抱いている。また、国際線における入国制限を緩和して頂きたい。一方、昨今、機内での盗撮などカスハラが増加しており、法務省にも要請しているが、現状の法律では取り締まることができない」など、それぞれの業界を取り巻く現状について報告がされた。

最後に、これら多岐にわたる課題を共有しながら海江田万里顧問（衆議院議員）より「本日、活発な意見交換がなされ有意義な総会となったことにお礼を申し上げる」と挨拶がなされ閉会した。

